★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間（2002年５月10日～2022年５月10日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。 ②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。 ③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。 イ．相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ．自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ．将来性が期待される事業の展開をはかる企業 ④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。 ⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。 ⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態で70%程度以上とすることを基本とします。 ⑦TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ成長株オープン

運用報告書（全体版）
第16期
（決算日　2018年５月９日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ成長株オープン」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

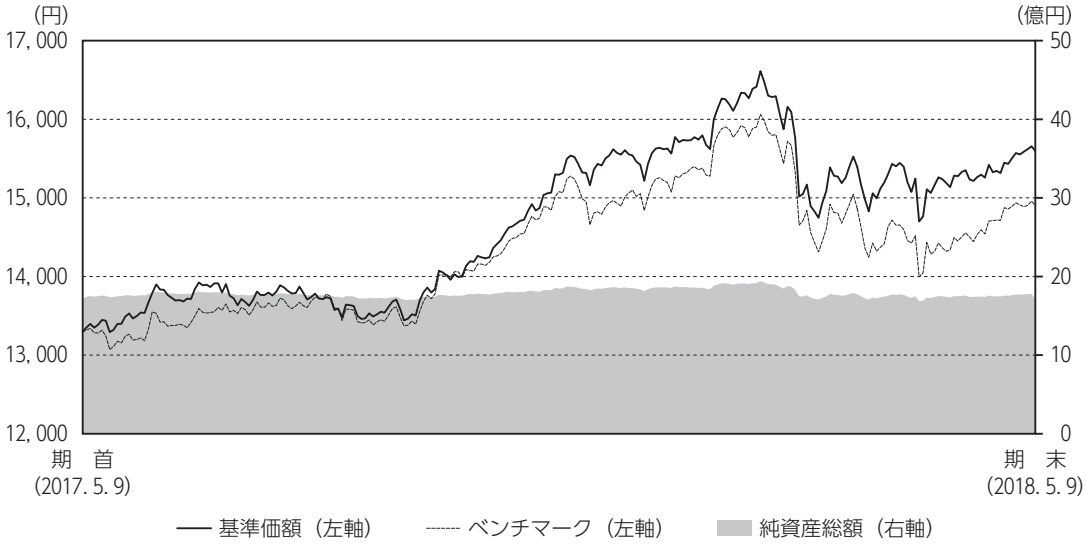
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年5月9日)	10,976	200	3.3	1,165.51	△ 1.4	92.9	—	1,825
13期末(2015年5月11日)	13,250	2,300	41.7	1,598.33	37.1	97.1	—	1,944
14期末(2016年5月9日)	11,922	0	△ 10.0	1,306.66	△ 18.2	92.3	—	1,719
15期末(2017年5月9日)	13,295	700	17.4	1,581.77	21.1	97.9	—	1,713
16期末(2018年5月9日)	15,048	550	17.3	1,772.91	12.1	97.1	1.1	1,710

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注１）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。
（注２）期末の基準価額は分配金込みです。

＊ベンチマークはＴＯＰＩＸです。

■基準価額・騰落率

期　首：13,295円
期　末：15,048円（分配金550円）
騰落率：17.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ成長株オープン

年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年5月9日	13,295	—	1,581.77	—	97.9	—
5月末	13,535	1.8	1,568.37	△ 0.8	93.1	—
6月末	13,756	3.5	1,611.90	1.9	91.2	—
7月末	13,707	3.1	1,618.61	2.3	89.3	1.9
8月末	13,681	2.9	1,617.41	2.3	88.7	1.8
9月末	14,195	6.8	1,674.75	5.9	97.0	1.3
10月末	15,067	13.3	1,765.96	11.6	96.8	1.3
11月末	15,556	17.0	1,792.08	13.3	96.4	1.3
12月末	15,621	17.5	1,817.56	14.9	93.4	1.3
2018年1月末	15,873	19.4	1,836.71	16.1	92.5	1.3
2月末	15,393	15.8	1,768.24	11.8	91.1	1.3
3月末	15,261	14.8	1,716.30	8.5	90.3	1.2
4月末	15,571	17.1	1,777.23	12.4	89.7	1.1
(期末)2018年5月9日	15,598	17.3	1,772.91	12.1	97.1	1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2017. 5. 10 ～ 2018. 5. 9）

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースについての見方が交錯したことなどから、横ばい圏で推移しました。2017年 8 月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。 9 月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年 2 月には米国長期金利が急上昇したこと、また 3 月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。 4 月から期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国金利上昇による円安進行などを受け、株価は反発しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要はあるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、選別してまいります。

ポートフォリオについて （2017. 5. 10 ～ 2018. 5. 9）

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを考慮し、90％程度以上で推移させました。

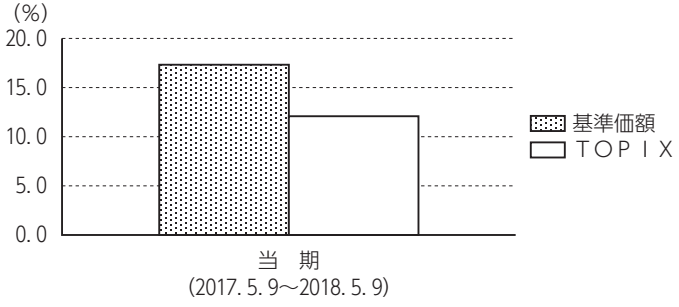
業種構成は、電気機器、機械、精密機器などの比率を引き上げる一方、食料品、輸送用機器、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や事業の選択と集中といった独自成長要因の有無、相対的な利益成長力、短期的な業績見通しなどの視点から選別を行ない、キーエンス、ポーラ・オルビスＨＤ、テルモなどの組入比率を引き上げた一方、明治ホールディングスや富士フイルムＨＬＤＧＳなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は12. 1％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17. 3％となりました。業種では、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った化学や電気機器のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ポーラ・オルビスＨＤ、オープンハウス、キーエンスなどがプラスに寄与しましたが、日本ハム、スルガ銀行、塩野義製薬などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は550円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2017年５月10日 ～2018年５月９日
当期分配金（税込み）		(円)	550
	対基準価額比率	(%)	3.53
	当期の収益	(円)	550
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	5,186

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	198.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,100.18
(c) 収益調整金	603.59
(d) 分配準備積立金	2,834.23
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	5,736.99
(f) 分配金	550.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	5,186.99

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市況は、米国の通商政策の不透明感などに留意する必要はあるものの、世界経済のおおむね堅調な推移や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や自己変革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見通しなどに注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2017. 5. 10～2018. 5. 9)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	242円	1. 644%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は14, 694円です。**
（投 信 会 社）	(130)	(0. 887)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(95)	(0. 649)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(16)	(0. 108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0. 002)	
（先　　物）	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	243	1. 652	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年５月10日から2018年５月９日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株マザーファンド	11,243	28,630	136,994	374,920

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年５月10日から2018年５月９日まで)

項目	当期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,316,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,820,259千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.14

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年５月10日から2018年５月９日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	13,610	1,091	8.0	5,706	155	2.7
株式先物取引	1,251	—	—	1,044	—	—
コール・ローン	334,973	—	—	—	—	—

平均保有割合9.8%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年５月10日から2018年５月９日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	39千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B)／(A)	48.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株マザーファンド	714,176	588,425	1,771,807

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年５月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	1,771,807	99.1
コール・ローン等、その他	16,152	0.9
投資信託財産総額	1,787,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年５月９日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**1,787,959,869円**
コール・ローン等	16,052,407
ダイワ成長株マザーファンド（評価額）	1,771,807,462
未収入金	100,000
(B)負債	**77,301,320**
未払収益分配金	62,525,296
未払解約金	15,619
未払信託報酬	14,711,938
その他未払費用	48,467
(C)純資産総額（A－B）	**1,710,658,549**
元本	1,136,823,569
次期繰越損益金	573,834,980
(D)受益権総口数	**1,136,823,569口**
１万口当り基準価額（C／D）	**15,048円**

＊期首における元本額は1,289,078,081円、当期中における追加設定元本額は23,903,027円、同解約元本額は176,157,539円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,048円です。

■損益の状況

当期　自 2017年５月10日　至 2018年５月９日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	△ **4,742円**
受取利息	271
支払利息	△ 5,013
(B)有価証券売買損益	**290,832,454**
売買益	315,490,388
売買損	△ 24,657,934
(C)信託報酬等	△ **29,453,950**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**261,373,762**
(E)前期繰越損益金	**322,202,239**
(F)追加信託差損益金	**52,784,275**
(配当等相当額)	(68,618,566)
(売買損益相当額)	(△ 15,834,291)
(G)合計（D＋E＋F）	**636,360,276**
(H)収益分配金	△ **62,525,296**
次期繰越損益金（G＋H）	**573,834,980**
追加信託差損益金	52,784,275
(配当等相当額)	(68,618,566)
(売買損益相当額)	(△ 15,834,291)
分配準備積立金	521,050,705

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,619,399円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	238,754,363
(c) 収益調整金	68,618,566
(d) 分配準備積立金	322,202,239
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	652,194,567
(f) 分配金	62,525,296
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	589,669,271
(h) 受益権総口数	1,136,823,569口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　万　口　当　り　分　配　金	550円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、５月９日現在の基準価額（１万口当り15,048円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書　第16期　（決算日　2018年５月９日）

（計算期間　2017年５月10日～2018年５月９日）

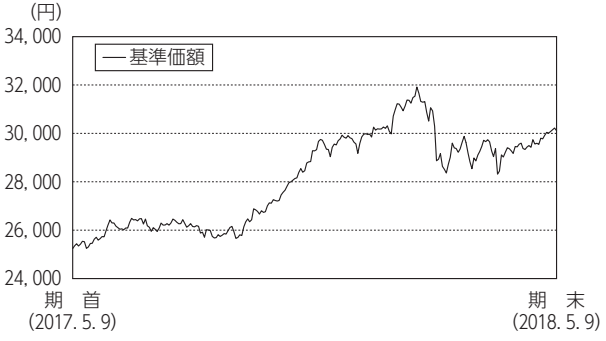
ダイワ成長株マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。 ②運用にあたっては、大和投資信託のアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。 ③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。 イ．相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ．自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ．将来性が期待される事業の展開をはかる企業 ④ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。 ⑤わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。 ⑥株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態で70%程度以上とすることを基本とします。 ⑦ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年5月9日	25,240	—	1,581.77	—	93.1	—
5月末	25,725	1.9	1,568.37	△ 0.8	93.2	—
6月末	26,180	3.7	1,611.90	1.9	91.3	—
7月末	26,123	3.5	1,618.61	2.3	89.3	1.9
8月末	26,111	3.5	1,617.41	2.3	88.8	1.8
9月末	27,128	7.5	1,674.75	5.9	97.1	1.3
10月末	28,837	14.3	1,765.96	11.6	96.9	1.3
11月末	29,815	18.1	1,792.08	13.3	96.5	1.3
12月末	29,978	18.8	1,817.56	14.9	93.5	1.3
2018年1月末	30,507	20.9	1,836.71	16.1	92.6	1.3
2月末	29,622	17.4	1,768.24	11.8	91.1	1.3
3月末	29,407	16.5	1,716.30	8.5	90.4	1.2
4月末	30,043	19.0	1,777.23	12.4	89.7	1.1
(期末)2018年5月9日	30,111	19.3	1,772.91	12.1	93.8	1.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：25,240円　期末：30,111円　騰落率：19.3%
【基準価額の主な変動要因】
国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースについての見方が交錯したことなどから、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月から期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国金利上昇による円安進行などを受け、株価は反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」
国内株式市況は、地政学リスクの高まりなどに留意する必要はあるものの、世界経済の改善傾向や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を基本とする方針です。個別銘柄については、引き続き、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目し、選別してまいります。

◆ポートフォリオについて
株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内外の景気や企業業績がおおむね堅調に推移したことなどを考慮し、90%程度以上で推移させました。
業種構成は、電気機器、機械、精密機器などの比率を引き上げる一方、食料品、輸送用機器、銀行業などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や事業の選択と集中といった独自成長要因の有無、相対的な利益成長力、短期的な業績見通しなどの視点から選別を行ない、キーエンス、ポーラ・オルビスHD、テルモなどの組入比率を引き上げた一方、明治ホールディングスや富士フイルムHLDGSなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について
ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は12.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.3%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った化学や電気機器のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ポーラ・オルビスHD、オープンハウス、キーエンスなどがプラスに寄与しましたが、日本ハム、スルガ銀行、塩野義製薬などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国の通商政策の不透明感などに留意する必要はあるものの、世界経済のおおむね堅調な推移や資本効率の向上に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上を基本とする方針です。個別銘柄については、中長期的な成長市場における競争優位性、新製品開発や自己変革の推進といった独自成長要因、短期的な業績見通しなどに注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合　　計	1

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注２) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株　　式

(2017年５月10日から2018年５月９日まで)

	買　　付		売　　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
	千株	千円	千株	千円
国内	4,729.3 (△ 940.4)	13,610,061 (—)	1,814	5,706,380

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2017年５月10日から2018年５月９日まで)

種　類　別		買　　建		売　　建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	1,251	1,044	—	—

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

(2017年５月10日から2018年５月９日まで)

当　　期							
買　　付				売　　付			
銘　　柄	株　数	金　額	平均単価	銘　　柄	株　数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
キーエンス	15.7	841,437	53,594	東京エレクトロン	27.5	459,098	16,694
ソニー	138.2	624,065	4,515	ＮＴＴドコモ	149	379,488	2,546
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	829.5	598,599	721	大成建設	115.5	342,857	2,968
ＮＴＴドコモ	175.1	476,972	2,723	キーエンス	5.5	327,622	59,567
信越化学	45.8	466,430	10,184	日本電信電話	56	289,762	5,174
東京エレクトロン	26.9	453,371	16,853	ＳＵＢＡＲＵ	63	235,940	3,745
任天堂	11.2	436,736	38,994	豊田自動織機	36.2	227,914	6,295
日本電信電話	80.3	425,591	5,300	スルガ銀行	137.2	216,313	1,576
日本ハム	105	362,318	3,450	コーセー	13.8	214,310	15,529
三井住友フィナンシャルＧ	82.7	358,056	4,329	ソニー	48	209,881	4,372

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.6%）			
安藤・間	145.9	166.9	145,203
大成建設	165	31.9	188,210
長谷工コーポレーション	138.5	304.1	503,893
大豊建設	70	110	73,480
太平電業	5	2.5	7,077
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	5,483
食料品（3.2%）			
森永製菓	37.6	54.9	291,519
明治ホールディングス	15.8	7.8	67,470
日本ハム	67	62	289,850
化学（11.8%）			
トクヤマ	—	2	7,690
信越化学	21.8	48.4	536,272
東京応化工業	17.8	17.8	70,577
花王	9.6	3.2	24,499
富士フイルム HLDGS	24.9	9.9	41,589
ライオン	79	116.6	251,039
コーセー	6.5	9.7	202,924
ポーラ・オルビス HD	113.6	216.4	1,110,132
デクセリアルズ	2.7	2.7	3,051
有沢製作所	8.6	8.6	8,608
日東電工	10	13.2	108,754
天馬	10	10	20,650
パーカーコーポレーション	23	23	13,869
医薬品（6.7%）			
塩野義製薬	48.4	95.9	525,244
あすか製薬	6	6	9,984
ＪＣＲファーマ	1.2	1.2	6,516
そーせいグループ	3.6	14.1	107,301
大塚ホールディングス	25.1	68.9	366,823
ペプチドリーム	16.3	77.6	337,172
ゴム製品（0.2%）			
オカモト	37	37	40,885
ガラス・土石製品（0.0%）			
ジオスター	8	8	5,360
非鉄金属（0.2%）			
古河機金	197	19.7	43,123
金属製品（1.6%）			
ＳＵＭＣＯ	—	10	27,400
三和ホールディングス	90.1	207.1	290,975
東京製綱	2.8	2.8	6,515
機械（3.4%）			
牧野フライス	14	101	105,040
ディスコ	—	0.9	18,837
やまびこ	5.2	5.2	8,148
日精樹脂工業	13.2	13.2	17,410
住友重機械	—	25.9	106,708
福島工業	6.3	6.3	31,437
竹内製作所	29.9	96.9	241,862
アマノ	33.7	53.4	151,175
イーグル工業	2.1	2.1	4,128
電気機器（20.4%）			
日本電産	12.4	27.6	463,266
ダブル・スコープ	24.6	37.1	61,400
能美防災	4.3	4.3	10,543
ソニー	84.7	174.9	898,636
アルプス電気	28.9	104.7	273,057
アドバンテスト	53.1	112.9	306,975
キーエンス	8	18.2	1,210,846
山一電機	12.3	12.3	24,108
カシオ	45.1	107.6	180,875
村田製作所	8.7	22.1	318,129
象印マホービン	20.3	20.3	32,277
東京エレクトロン	17	16.4	346,040
輸送用機器（4.8%）			
豊田自動織機	37.2	51.1	352,590
トヨタ自動車	37.2	58.2	432,076
SUBARU	43.6	52.8	193,353
精密機器（4.1%）			
テルモ	34.4	88.8	528,360
島津製作所	—	1	2,930
朝日インテック	24.7	75	292,125
その他製品（4.0%）			
パイロットコーポレーション	11.5	11.5	72,105
ピジョン	1.3	—	—
任天堂	6.6	15.3	707,472
ナカバヤシ	67	33.5	21,306
陸運業（0.0%）			
トナミホールディングス	14	1.4	9,744
海運業（—）			
日本郵船	19	—	—
空運業（—）			
日本航空	4	—	—
情報・通信業（13.5%）			
新日鉄住金ＳＯＬ	26.9	28.4	88,324
ネクソン	6	8	12,816
アイスタイル	55.2	55.2	64,142
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	33.1	379,326
ヤフー	80	40	16,440
スカラ	9.4	9.4	7,867
日本電信電話	55.1	79.4	418,676
ＮＴＴドコモ	72.5	98.6	275,587
GMOインターネット	31.6	103.4	219,518
スクウェア・エニックス・HD	61.5	124.8	590,304
ＳＣＳＫ	53.3	72.4	360,914
ソフトバンクグループ	21	34.6	296,003
卸売業（0.4%）			
シークス	5.4	10.8	24,397
トラスコ中山	12.2	21	58,233
小売業（4.4%）			
アダストリア	15.1	23.3	39,144
ＭｏｎｏｔａＲＯ	45.3	81.5	341,892
ホットランド	4	4	5,472
ノジマ	22.1	22.1	59,338
良品計画	7.4	11.5	438,725
ヤオコー	1.6	1.6	9,968
ファーストリテイリング	0.9	—	—
銀行業（7.1%）			
めぶきフィナンシャルＧ	150.9	150.9	64,585
ゆうちょ銀行	31.6	31.6	47,810
新生銀行	509	72.9	126,773
三菱UFJフィナンシャルＧ	493.5	1,028	736,870
三井住友フィナンシャルＧ	40	102.2	457,140
スルガ銀行	52.2	—	—
山陰合同銀行	10	10	10,490
証券、商品先物取引業（1.6%）			
野村ホールディングス	144.6	521.8	315,167
保険業（1.4%）			
ＭＳ＆ＡＤ	28.4	17.3	63,681
第一生命 HLDGS	95.9	101.7	215,654
その他金融業（1.8%）			
日本取引所グループ	68.6	170	348,500
イー・ギャランティ	2	4	9,672
不動産業（2.3%）			
オープンハウス	36.2	67.8	406,122
飯田ＧＨＤ	30.1	26.1	55,123
三井不動産	13	—	—
サービス業（2.6%）			
エス・エム・エス	5.2	5.2	19,942
綜合警備保障	9.8	32.5	182,650
ディップ	13	39	106,431
ウェルネット	5.8	5.8	7,441
東京個別指導学院	5.8	5.8	7,308
エン・ジャパン	4.8	4.8	26,208
イトクロ	0.2	0.2	1,258
ジャパンマテリアル	20.2	65.6	98,203
Ｎ・フィールド	4.2	4.2	8,820
リクルートホールディングス	—	24	65,208
日本管財	4.8	4.8	10,228
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	4,511.7	6,486.6	20,260,487
合計 銘柄数<比率>	109銘柄	109銘柄	<93.8%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円 230	百万円 —

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年５月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	20,260,487	90.1
コール・ローン等、その他	2,236,558	9.9
投資信託財産総額	22,497,046	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年５月９日現在

項目		当期末
(A)資産		**22,485,086,025円**
コール・ローン等		2,086,366,855
株式（評価額）		20,260,487,250
未収入金		10,717,980
未収配当金		133,623,940
差入委託証拠金	△	6,110,000
(B)負債		**881,750,560**
未払金		881,627,411
未払解約金		100,000
その他未払費用		23,149
(C)純資産総額（A－B）		**21,603,335,465**
元本		7,174,455,189
次期繰越損益金		14,428,880,276
(D)受益権総口数		**7,174,455,189口**
１万口当り基準価額（C／D）		**30,111円**

＊期首における元本額は4,139,934,838円、当期中における追加設定元本額は5,663,949,016円、同解約元本額は2,629,428,665円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）6,370,003,136円、ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用）216,026,739円、ダイワ成長株オープン588,425,314円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は30,111円です。

■損益の状況

当期　自 2017年５月10日　至 2018年５月９日

項目		当期
(A)配当等収益		**267,128,319円**
受取配当金		267,945,960
その他収益金		12,476
支払利息	△	830,117
(B)有価証券売買損益		**2,629,832,799**
売買益		3,393,411,571
売買損	△	763,578,772
(C)先物取引等損益		**23,045,940**
取引益		45,623,980
取引損	△	22,578,040
(D)その他費用	△	**25,757**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）		**2,919,981,301**
(F)前期繰越損益金		**6,309,307,326**
(G)解約差損益金	△	**4,382,306,335**
(H)追加信託差損益金		**9,581,897,984**
(I)合計（E＋F＋G＋H）		**14,428,880,276**
次期繰越損益金（I）		**14,428,880,276**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。